

(別添1)

令和5年度瓶井学園事業報告

事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」等

1 日本コンピュータ専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート(部門別)の結果評価について「教育課程編成・学校関係者評価委員会と実施」「募集方針、入学者受入の方針」「ホームページによる広報活動」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「広報活動・高校訪問・ガイダンス」「教員の質向上」「資格取得率向上推進」「不法滞在者」の項目では成果を得ることができなかった。

- 2) 学校関係者評価委員会を7月29日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を12月23日と3月30日に実施した。
- 2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。
- 3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業(短期生2コース15名)を行った。
- 4) システム開発会社によるIT業界動向説明やITエンジニアの職種についての説明会を行った。参加企業9社(2月1日～7日)
- 5) 大阪府教育長に学則(収容定員)変更届を提出し、受理された。
- 6) 国費留学生 情報処理システム科2名(ブラジル、モンゴル)、デジタルクリエイター科2名(ブラジル、ラオス)を受け入れた。その他、2年在籍者は情報処理システム科2名(イラン、インドネシア)、デジタルクリエイター科4名(ブラジル、タイ、中国)。

(3) 広報事業

- 1) 学生募集で瓶井学園奨学金制度利用者に26,580,000円を支給した。学生募集については入学者数33名(令和4年度37名)、総実員68名(令和4年度85名)であった。
- 2) 2年間ネット出願利用者がいなかった。ネット出願サーバー管理料55,000円の経費削減のためネット出願受付を中止した。

(4) 教育設備充実事業

- 1) マイクロソフトライセンス使用料を637,560円(令和5年3月～令和6年2月)手続きし、内容の充実を図った。
- 2) 教具 まんがアニメコース用<CLIP STUDIO PAINT EXソフト3本>87,000円、4F実習室用等<Adobe ライセンス更新費30,526円*9本>277,021円(令和5年8月～令和6年7月)、プリンタ(iPs8730)用<インクカートリッジ>21,249円、4F実習室用<インクジェットプリンタ>26,180円、委託訓練用ノートPCサブスク費用467,280円、ITスペシャリスト科用<ノートPC

71,860 円×16 台>749,755 円で購入し、設備の充実を図った。

- 3) 校具 事務用<ノートPC、外付けSSD>82,200 円で整備し、充実を図った。
 - 4) 学校ドメイン取得更新料 4,963 円(コン)/年、学校ホームページのサーバー代 4,752 円/年で整備し、充実を図った。
 - 5) 基本情報技術者認定講座(午前試験免除)認定審査手数料 35,000 円で更新(令和 6・7 年)手続きを行った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 高圧受電設備のトランス 5 台分絶縁油入れ替えを 380,820 円で実施し整備を図った。
 - 2) 1F ホール局面大ガラス下雨漏りを 164,408 円で補修し整備を図った。
 - 3) 3F 音楽室エアコン修理工事を 99,880 円で実施し整備を図った。
 - 4) 建物の揚水ポンプ取替え工事を 1,111,000 円で、又貯水槽洗浄を 44,000 円で実施し整備を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 2,250 円の交付を受けた。
 - 2) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免費補助金として 7 名、2,851,800 円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 4) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12 ヶ月採用(職業実践課程枠) 2 名、6 ヶ月採用(職業実践課程枠) 1 名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。
- (7) 研修事業
- 1) 教員が指導力研修「教職員研修会」1 講座、専門分野研修「デジタルスキル標準を活用した人材育成の考え方」「専門学校教員のための SNS マーケティング指導ポイント解説セミナー」等 2 講座を受講し、資質向上を図った。
 - 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行う該当者は無かった。
- (8) 学外活動事業
- 1) 全国工業専門学校協会会員(年会費 10,000 円)
 - 2) 大阪府専修学校各種学校連合会会員(年会費 65,250 円)、全専各総連合会会員(年会費 40,000 円)
 - 3) デジタルクリエイター科まんがコースの学生に東淀川警察から振り込み詐欺に関するチラシ作成依頼があり、東淀川警察署長より感謝状が授与された。
 - 4) デジタルクリエイター科グラフィック・Web デザインコースの学生に東淀川区役所から防災についての啓発物の作成依頼を受け、協定書を締結し、作成した作品が区役所モニターやイオンスタイル東淀川にて放映され地域活動を行なった。

2 日本メディカル福祉専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について臨床工学科は「各担任業務（クラスルーム導入）」「新カリキュラム作成」の項目について、社会福祉士科は「教育課程編成方針（国試合格学習支援）」「入学受入方針（OC等で多様な人材の学生募集）」「国試対策講座・模擬試験運営」「円滑な授業運営」「保管書類等の管理」「問題集発行準備・販売」の項目について、こども福祉学科・保育士科は「授業運営」「学生対応」「スクーリング運営・対応」「実習配属及び実習指導」の項目について、福祉通信科は「教育課程編成方針（国試合格率）」「各種発送日厳守」「保管書類・備品の作成・整理・管理」「OCイベント開催」「クラスルーム運営管理」「国試対策講座運営」の項目について、日本語学科は「新告示基準、遵守・報告の徹底」「在籍者数増」「コミュニケーションの活性化」の項目ではほぼ目標を達成した。一方、臨床工学科は「学生募集受け入れ」「国試対策」の項目について、社会福祉士科は「学生カード活用しての学習サポート」「求人先との連絡就職支援」「施設の管理」の項目について、こども福祉学科・保育士科は「入学者の受け入れ方針」「レポート管理・処理」の項目について、福祉通信科は「国試対策運営（精神保健福祉士）」「学生就職・転職サポート」の項目については成果を得ることができなかった。日本語学科は未達成の項目は無し。
- 2) 学校関係者評価委員会をこども福祉学科では7月29日、臨床工学科では7月29日に実施した。
- 3) 日本語学科の学校自己点検評価を3月31日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会をこども福祉学科では7月29日と3月25日、臨床工学科では6月6日と2月20日に実施した。
- 2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。
- 3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生1年15名、2年8名、短期生59名）を行った。
- 4) 社会福祉士科ではコロナ禍により前期実習一部受け入れ不可となったが、調整等を図り、全員が現場実習を実施することができた。
- 5) コロナ禍、臨床工学科の1年次病院見学は中止となった。ついては卒業生による特別講義「臨床工学技士の仕事とこれから必要となる知識」を実施した。
- 6) 臨床工学科2年を対象に大正くすのき透析クリニックにてOSCE（客観的臨床能力試験）を実施した。
- 7) 臨床工学科3年を対象に白鷺病院にて臨床実習前実習を実施した。
- 8) 大阪府教育長、大阪府保健医療企画課、地域福祉推進室福祉人材・法人指導課、大阪府福祉部子ども家庭局子育て支援課等に学則（収容定員・カリキュラム等）変更届・申請を提出し、受理された。

(3) 広報事業

- 1) 臨床工学科及び臨床工学専攻科の瓶井学園奨学金制度利用者に14,590,000円を支給した。

- 2) 社会福祉士科（昼）に 10,360,000 円を及びこども福祉学科に 1,720,000 円を瓶井学園奨学金制度利用者に支給した。
 - 3) 社会福祉士科（通信）に 818,000 円を、精神保健福祉士科（通信）に 1,255,000 円を、保育士科(通信)に 160,000 円を学費減免制度利用者に支給した。また、保育士科特例等履修に 25,000 円を、スクールソーシャルワーク養成講座に 40,000 円を学費減免制度利用者に支給した。
 - 4) 日本語学科の中国、ベトナム、ネパール等拠点募集手数料として紹介業者へ 3,370,000 円を支払った。また、日本語学科の特別奨学金(入学金免除)制度利用者に 1,020,000 円を支給した。
 - 5) 学生募集については専門課程入学者数 101 名（令和 4 年度 160 名）、総実員 255 名（令和 4 年度 249 名）、別科（通信）入学者数 312 名（令和 4 年度 373 名）であった。
 - 6) ネット出願サーバー管理料 55,000 円/年で整備し、入学願書提出の利便性を高めた。
 - 7) 屋外広告物に対して大阪市建設局に手続きを行い保育 1 号館 8,550 円、臨床棟 22,800 円、学園ビル 15,200 円を支払った。
 - 8) 大阪府臨床工学技士会主催の職業体験セミナー参加費 40,000 円で広報活動を行なった。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) 図書（臨床工学科、社会福祉士、日本語学科）を 71,070 円で購入し備品の充実を図った。
 - 2) 校具（保育 2 号館設置 AED、AED パッド、パソコン SSD 等の備品）を 283,924 円で購入し設備の充実を図った。
 - 3) 教具（人工呼吸器・麻酔器用コンプレッサー、吸引カテーテル等）を 1,200,188 円で購入し設備の充実を図った。
 - 4) Web 会議システム使用料を 18,700 円で整備し、充実を図った。
 - 5) 学校ドメイン取得更新料各 4,963 円×2(学園、メディ)/年・1,980 円（こども）/年、学園・学校ホームページのサーバー代 6,336 円/年で整備し、充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 設備補修・改修 器具（非常警報用蓄電池、煙感知器、定温スポット感知器等）を 36,927 円、トイレ水回り改修、貯水槽洗浄を 68,734 円、保育 1 号館エアコン補修工事を 330,000 円で整備し設備の充実を図った。
 - 2) 建物・設備補修 高圧受電設備（保育 1・2 号館トランス絶縁油入れ替え、保育 3 号館 LBS 交換）を 1,257,190 円、保育 1・3 号館雨漏り防水補修を 604,120 円、本部螺旋階段塗装を 412,500 円で整備し設備の充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 8,750 円の交付を受けた。
 - 2) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免補助金として 8 名、3,251,800 円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 3) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12 ヶ月採用（一般枠）1 名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。

(7) 研修事業

- 1) 教員が指導力研修「今こそ考える留学支援・ポストコロナにおける新しい潮流の変化・ネパール学生急増にどう対応するか」等 2 講座、専門分野研修「ポストコロナ時代のソーシャルワーク教育を考える」「日本透析学会学術集会」等 4 講座を受講することで資質向上を図った。
- 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行なう該当者は無かった。

(8) 学外活動事業

- 1) 日本臨床工学技士教育協議会会員 (年会費 50,000 円)
- 2) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟会員 (年会費 150,000 円)、日本社会福祉士会賛助会員 (年会費 20,000 円)、大阪社会福祉士会賛助会員 (年会費 10,000 円)
- 3) 全国保育士養成協議会会員 (年会費 140,000 円)、近畿ブロック保育士養成協議会会員 (年会費 10,000 円)
- 4) 全国専門学校日本語協会会員 (年会費 60,000 円)
- 5) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 105,726 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
- 6) 大隅振興町会 (年会費 30,000 円)

3 日本理工情報専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について「学生の就職先の維持」「国家試験合格率の向上」「教育訓練給付制度（専門実践）の継続」の項目について、日本語学科は「新告示基準、遵守・報告の徹底」「在籍者数増」「コミュニケーションの活性化」の項目でおおむね目標を達成した。一方、「資格試験受験率の向上」「退学者の減少」「留学生の在籍管理」の項目については成果を得ることができなかった。日本語学科は未達成の項目は無し。
- 2) 学校関係者評価委員会を4月8日に実施した。
- 3) 日本語学科の学校自己点検評価を3月31日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を4月8日と10月7日に実施した。
 - 2) 大阪出入国在留管理局より「適正校」として選定された。
 - 3) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生1年6名、2年0名）を行った。
 - 4) 職業実践教育について電気デジタル情報科ではイオンディライト他4件、電子・情報工学科では寺崎電気産業(株)他1件、ロボットシステム科ではカワサキロボットサーブिस(株)自動車整備科では(株)ホンダ北大阪他7件、建築デザイン科ではオフィス・エヌ・キューブ他6件、電気工学科(株)では大一電業社による企業実習・演習を実施した。
 - 5) 二級ガソリン自動車整備士、二級ジーゼル自動車整備士の合格率は全国平均以上を達成した。
 - 6) 学内講習として「電気自動車等の整備業務特別教育」「低圧電気取扱業務特別教育」「工事担任者第一級デジタル通信養成課程」を実施した。
 - 7) 慶北道立大学(韓国)短期留学生20名を迎え入れた。
 - 8) 自動車整備科の職業実践教育の提携企業先として双日オートグループ(株)と協定を結んだ。
 - 9) 大阪市職業リハビリテーションセンター、エクシオグループより試験対策講座の委託を受けた。
 - 10) 自動車整備科他3学科/コースが教育訓練給付制度（専門実践）の対象学科として再指定を受けた。
 - 11) 大阪府教育長に学則（収容定員・カリキュラム）変更届を提出し、受理された。
 - 12) 国費留学生 建築デザイン科1名（フィリピン）、電子・情報工学科2名（カンボジア、ブラジル）を受け入れた。
- #### (3) 広報事業
- 1) 学生募集で瓶井学園奨学金制度利用者に47,160,500円を支給した。
 - 2) 日本語学科で中国、タイ、ベトナム、ミャンマー等の拠点募集手数料として紹介業者に8,543,000円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金(入学金免除)制度利用者に2,820,000円を支給した。
 - 3) 学生募集については入学者数153名（令和4年度150名）、総実員326名（令和4

年度 288 名) であった。

- 4) 2 年間ネット出願利用者がいなかった。ネット出願サーバー管理料 55,000 円/年の経費削減のためネット出願受付を中止した。
 - 5) 屋外広告物に対して大阪市建設局に手続きを行い 6,650 円支払った。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) レーシングカー教育費用 (ダンロップタイヤ等走行材料) 118,757 円で学外教育の充実を図った。
 - 2) 学校ドメイン取得更新料 4,963 円(理工)/年、学校ホームページのサーバー代 4,752 円/年、日本語学科ドメイン取得更新料 1,980 円/年で整備し、充実を図った。
 - 3) 教具 購入備品なし。
 - 4) 校具 (レーザープリンター、教室ブラインド等の備品) を 184,047 円で購入し設備の充実を図った。
 - 5) 図書 (自動車整備科) を 7,150 円で購入し備品の充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 設備補修 (1 号館 3F エアコン修理、1 号館煙感知器取替え等) を 133,550 円で行い、整備し充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 10,916 円の交付を受けた。
 - 2) 「高等教育の修学支援新制度にかかる補助金」の申請を行い大阪府私立専門学校授業料等減免費補助金として 7 名、3,061,800 円の交付を受け本人の学費に充当した。
 - 3) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」に対し、12 ヶ月採用(職業実践課程枠) 5 名、6 ヶ月採用(職業実践課程枠) 2 名を日本学生支援機構に該当者を推薦し採択された。
- (7) 研修事業
- 1) 教員が指導力研修「メンタル面で支援が必要な生徒への支援を考える」「キャリア教育セミナー」等 4 講座、専門分野研修「木造住宅の耐震リフォーム達人塾」「スマートエネルギーWeek」「J A I A 輸入自動車普及促進イベント in 神戸」等 6 講座を受講することで教員の資質向上を図った。
 - 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書の申請を行なう該当者は無かった。
- (8) 学外活動事業
- 1) 大阪府電気工事工業組合賛助会員 (年会費 36,000 円)
 - 2) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 164,860 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
 - 3) 日本語学校協同組合費 (年会費 6,000 円)

4 瓶井学園日本語学校京都校

(1) 学校運営事業

- 1) 令和7年4月より、定員の増員（100名から120名）を行うため、京都府文教課並びに大阪出入国在留管理局に申請書を提出した。
- 2) 学校自己点検評価を3月31日に実施した。
- 3) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について「入管業務の効率化」「教員の質の向上」「JLPTの合格」でおおむね目標を達成した。一方、「施設・設備の保全管理」の項目については成果を得ることができなかった。

(2) 教育活動事業

- 1) 大阪出入国在留管理局より「適正校（クラスⅠ）」として選定された。
- 2) 日本語教育の教育計画を作成し、日本語能力試験合格者の数値目標を設定。その目標を大きく上回った。
- 3) 留学生の生活指導並びに在籍管理の一環としてアルバイト管理を徹底することで、資格外活動の違反者が出なかった。

(3) 広報事業

- 1) 日本語学科募集拠点手数料として中国、ベトナム、ミャンマー等拠点募集手数料として紹介業者に6,190,000円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金(入学金免除)制度利用者に1,740,000円を支給した。
- 2) 学生募集については入学者数27名(10月生21名)(令和4年度51名)、総実員94名(令和4年度54名)であった。

(4) 教育設備整備事業

- 1) 図書を15,153円で購入し教育備品の充実を図った。
- 2) 校具・備品 女子寮設備（ベッド、電子コンロ、電子レンジ）35,065円で購入し設備の充実を図った。

(5) 教育設備保守・改修・補修事業

- 1) 設備補修・整備 エアコン3台（職員室、事務室、女子寮）を403,425円で取替えを行い、整備し充実を図った。
- 2) 建物・設備補修 高圧受電設備（トランス絶縁油入れ替え）を973,500円で整備し設備の充実を図った。

(6) 補助金事業

- 1) 京都市「定期結核健康診断費補助」申請を行い、16,192円の交付を受けた。
- 2) 京都市「くらし応援給付金」制度を学生に告知し、個々で申請し3万円/人の給付を個々が受けた。
- 3) 京都市「くらし応援給付金（追加支援）」制度を学生に告知し、個々で申請し7万円/人の給付を個々が受けた。
- 4) 「文部科学省外国人留学生学習奨励費」（日本学生支援機構）については在籍者数が少ないため、推薦枠は無かった。

(7) 研修事業

- 1) 内部研修

教員間で、計 13 回の授業見学を行い、スキルアップに努めた。

2) 外部研修

主催：凡人社・スリーエーネットワーク 日 時：8月19日(土)

テーマ：『JLPT 文字・語彙 N3 ポイント&プラクティス』の使い方と語彙指導のポイント 他 6 講座を受講することで教員の資質向上を図った。

(8) 学外活動事業

- 1) 勸修小学校「人権研修会」にて、日本語学校及び留学生について講義を行った。
- 2) 勸修小学校 2 年生と交流会を行い、地域との交流を図った。
- 3) 介護老人保健施設「おおやけの里」の利用者様と交流会を行い、地域との交流を図った。

5 その他

- (1) 各学校、各学科のホームページ運営担当者を対象に外部講師を招きホームページ研修を 10 回実施し、各部門の広報活動を推進した。
- (2) 私立学校法改正（令和 2 年 4 月 1 日施行）に対応する為、令和 6 年度の役員賠償責任保険（支払い限度額 1 億円）に加入した。
- (3) 高等教育修学支援新制度の機関要件の見直しについて、収容定員に関する要件が直近 3 年度全ての収容定員充足率が 5 割未満であると対象機関としないことから定員の見直しを行った。日本コンピュータ専門学校、日本理工情報専門学校は対応できたが、日本メディカル福祉専門学校については、将来に向けて対応できるよう整備した。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

- (1) 教学 現行学科を整備し、定員確保できる教育を企画し、新学科を設置又は現行の充実化については社会状況を見極め継続中。(2) 人事 理工・コンピュータともに高年齢化しており、引き続き電気系・コンピュータ系教員の人材補充・育成を図る必要がある。福祉については守備範囲が広い分人事の組織の合理化を進める必要がある。
- (3) 施設 新耐震に適合すべき施設（2 棟）の対応、補強又は建替えを検討中であるが、進捗なし。
- (4) 財務 学校、学科間により、差異がある。6 年度においては日本語学科留学生の入国が平常に戻り順調に推移する。本科においても留学生の増員を見込める。ただ、日本人の 18 歳人口自然減少に対し、どこまで歳入と歳出のバランスが維持できるか見極める必要がある。
- (5) その他 社会人教育の充実化の一つとして学科ごとに教育訓練給付金制度の認可を得る必要がある。既に認可を得ている学科については 3 年後の更新に備え、未認可の学科については次年度申請に当たり、条件を満足する必要がある。福祉、臨床、理工では対応し維持できているが、コンピュータでは申請条件の実績（国家試験合格率等）を確保する必要がある。